

北里中央執行委員長 新年挨拶

あけましておめでとうございます。

「世界中に激震が走った」と言われ、政治経験も軍歴もない稀代の米国大統領ドナルド・トランプが就任して1年が経過しようとしています。

米国内では打ち出した経済活性化政策による景気拡大に期待を寄せた株価上昇や失業率の低下などを背景に景気が回復傾向となっているものの、自らの支持基盤を満足させるためだけの過激な発言の数々や政権幹部の度重なる辞任、解任、更迭、さらには米議会の反発を招くなど、掲げた公約は大統領令によるもの以外未だほとんど実現しておらず、支持母体の共和党でさえ支持率が低下し、今後の政権運営は一段と厳しくなっています。



昨年 11 月の初来日では、日米同盟の強化、日米安保条約の再確認と「日本にコミット」した親日外交政策を展開する一方、膨大な武器の購入を堂々と迫るなど損得勘定むき出しの“剛腕経営者”としての顔を覗かせるトランプ大統領の「アメリカファースト」は一方的ともいえるその手法により外交と経済という点においてバランス感覚が欠如していると言わざるを得なく、残る任期 3 年も世界経済や外交面で混乱が続くとみられています。

また、米国の影響を強く受ける日本の経済は、実質 GDP 成長率が 7 四半期連続でプラスと発表されるなど景気回復傾向となっているものの内需はマイナスとなっており、依然として外需に依存した世界景気に左右される状況となっています。

このような状況下で昨年の衆議院総選挙で圧勝を遂げた安倍首相は、新たに「人づくり革命」と「生産性革命」と銘打った大規模政策を打ち出しています。

とりわけ「生産性革命」ではいくつかのキーワードの中で「IoTや人工知能による産業構造・就業構造変革の検討」と掲げ、成長戦略の最大の柱として中小企業にまで設備や人材への投資を強く促すとともに戦後日本が築き上げてきた様々な商慣習を「発展の妨げ」として一部の“お友達”企業と「規制改革」を進めており、これらをすべて「経済活性化」「日本の未来」と謳い、日本の誇る“安全・安心”などの社会風土や文化まで変えようとしています。

特にシェアリングエコノミー（遊休資産の活用）推進による規制緩和の恩恵を狙う他産業や外国企業の流入によって拡がり始めた「ライドシェア」、いわゆる「白タク」問題への対応は、国際労働組合が中核となる全中労（全国中立労組政策推進会議）も参加した全国主要 8 産別労働組合合同の取り組みとして昨年、今年と活動し、その後全国でも反対運動が広がるなど我々の市場・職場を守るために継続して行っています。

またハイタク・バス産業は、その特殊性から労働法制など様々な面で例外として扱われ、多くの規制に守られてきましたがこれら新たな政策の波が押し寄せ、これまでにない変化がいくつも起こり始めています。

2016年に閣議決定した「働き方改革」は、広く国民の理解を得るべく格差是正や企業成長と分配の好循環を図り“一億総活躍社会の実現”と称して長時間労働抑制、正規・非正規の格差解消、副業解禁などを掲げ、一見我々労働組合も目指してきた「ワークライフバランス」の実現に沿うものでもありましたが、その後の大手企業の過労死問題などを契機にその内容は「労働時間・残業時間の上限規制」へと舵が切られました。

我々のように「厳格な管理と歩合給を中心としたタクシー事業」、「労働時間を含め全て“顧客・利用者優先”のハイヤー・バス事業」といった賃金・労働条件と労働時間の関係が密接且つ複雑な旅客自動車産業では、その“働き方”に対して産業創設以来の変化を余儀なくされる苦難に直面していると言えます。

しかしながら国際労働組合では長きに亘り「既成概念や古い慣習に囚われない柔軟な組織」を目指しており、また“生産性と賃金の整合性”を基本とした考えのもと、これらの劇的な時代の変化に対してもしっかりと取り組んで参りますがこのような大きな転換期を乗り越えるためには組合員各位の一層のご理解・ご協力は不可欠です。

2020年東京オリンピック・パラリンピックの年に国際自動車は創業100周年を迎えます。

国際労働組合は、業界の最大規模の労働組合として、自社のみならず旅客自動車業界においても大きな責任があるとの自覚をもって、「他律」ではなく「自律と自立」を目指し、働く我々自らが「働き方改革」を実現しなければならないと考えています。

50年以上に亘り積み重ねてきた先人の知恵と労働組合が持つ機能（要求・チェック・共済）などの力を最大限に発揮し、労働者としての生活を守り、明るく、夢と希望のもてる職場を創って参ります。

本年もより一層のご理解、ご協力をお願い申し上げますとともに、末筆ながら関係する全ての皆様のご健勝とご家族のご多幸を衷心より祈念申し上げ、新年のあいさつとさせていただきます。